

当財団では、2019年度から、まちづくり・地域振興等の有識者により「中山間地域におけるまちづくり研究会」（以下「まちづくり研究会」）を組成し、東栄町のまちづくり・移住施策に加え、愛知県・関係自治体・関係団体等の施策・取り組みやビューティーツーリズムなどの移住者を引き付ける魅力を探るとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を進めています。

調査研究の一環として、一般社団法人日本計画行政学会中部支部アフターコロナ研究会〔代表：福島茂名城大学都市情報学部教授（「まちづくり研究会」委員）〕と共同で賛助会員の企業を対象に『テレワーク・ワーケーションについてのアンケート調査』を2021年2～3月に実施いたしました。このアンケートの結果について、アフターコロナ研究会の構成機関で、「まちづくり研究会」の委員でもある公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長 高橋大輔氏より、ご紹介いただきます。

賛助会員企業のテレワークやワーケーションの取組状況について

公益社団法人東三河地域研究センター調査研究室長 高橋 大輔

1. はじめに

新型コロナウイルスの流行により、大都市の過密リスクが認識され、企業はリモートワークを採用するなど感染リスクを減らすとともに、新しい働き方の定着に向けて様々な取り組みが進められている。リモートワークの拡大や働き方の多様

化とともに、居住地選択の自由度も高まることで、地方移住や多拠点居住の関心も増している。

そこでアンケート調査から、企業のテレワーク等の取組実態やメリット・デメリット、オフィス等の地方分散への関心等について結果を報告する。

アンケート調査の実施概要は以下の通りである。

■調査対象

- ・公益財団法人中部圏社会経済研究所の法人賛助会員企業。
- ・業種は製造業、建設業、サービス業、小売業、IT情報、ソフトウェア系企業等。

■調査項目

- ・テレワーク・ワーケーションの実施状況、導入の課題や期待、今後の継続・拡大意向、コロナ禍を背景としたオフィス移転や事務スペース分散の検討状況、オフィス分散やワーケーション検討の際の中部圏地域選択の可能性や期待 等

■調査期間

- ・2021年2月16日～3月5日

■配付数と回収結果

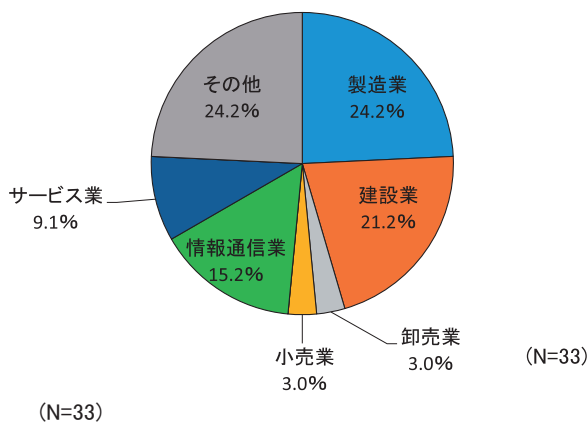
- ・配布数：106社
- ・回収数：35票（回収率32%）

■回答企業の属性等

- ・業種：製造業が24.2%、建設業が21.2%、情報通信業が15.2%、その他は金融・保険業、商社、エネルギー業など。
- ・資本金規模：10億円以上の大企業が67.7%を占める。
- ・従業員数規模：301人以上の大企業が80.6%を占める。

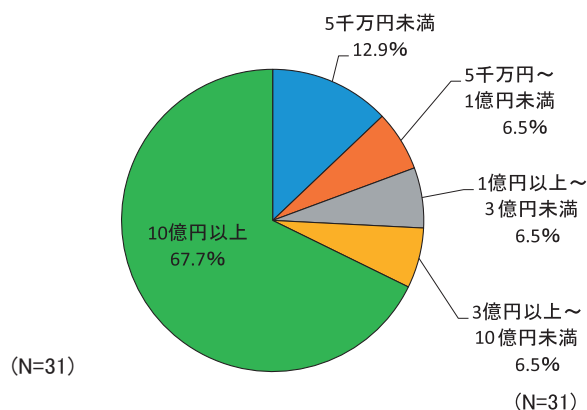
業種

項目	回答数	%
1 製造業	8	24.2
2 建設業	7	21.2
3 卸売業	1	3.0
4 小売業	1	3.0
5 運輸業	-	-
6 情報通信業	5	15.2
7 サービス業	3	9.1
8 飲食業	-	-
9 その他	8	24.2
合計(有効回答数)	33	100.0



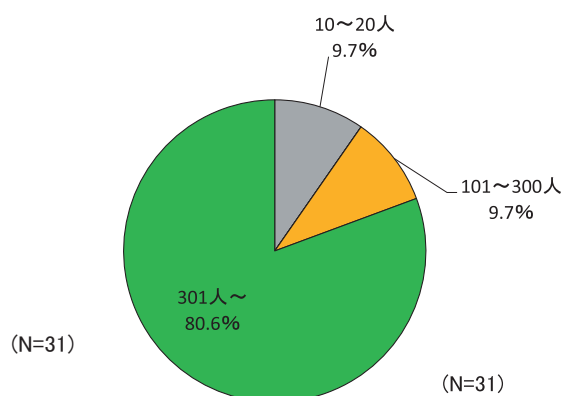
資本金(2020年4月時点)

項目	回答数	%
1 5千万円未満	4	12.9
2 5千万円～1億円未満	2	6.5
3 1億円以上～3億円未満	2	6.5
4 3億円以上～10億円未満	2	6.5
5 10億円以上	21	67.7
合計(有効回答数)	31	100.0



従業員数(2020年4月時点)

項目	回答数	%
1 10人未満	-	-
2 10～20人	3	9.7
3 21～50人	-	-
4 51～100人	-	-
5 101～300人	3	9.7
6 301人～	25	80.6
合計(有効回答数)	31	100.0

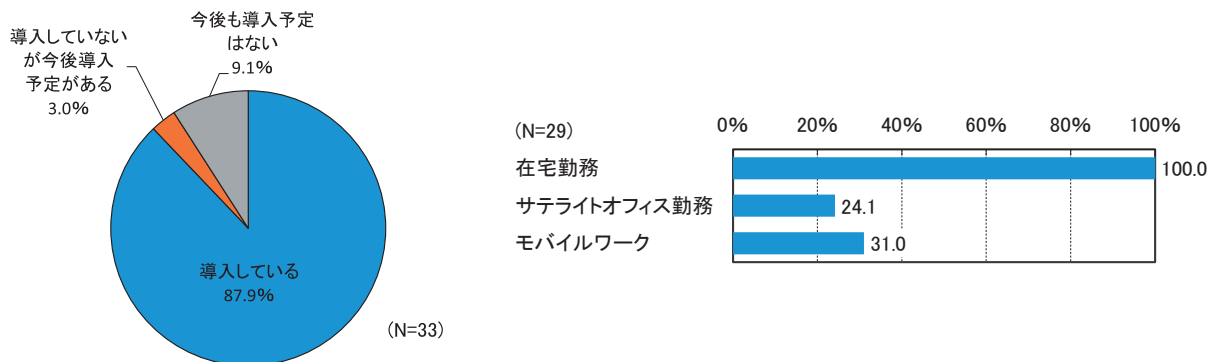


2. テレワーク等の実施状況について

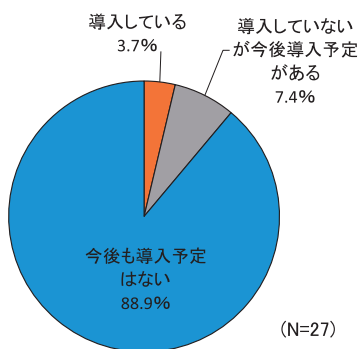
(1) テレワーク等の導入割合

回答企業の経営方針(社内制度)としてのテレ

ワークの導入割合については33社の87.9%にあたる29社が導入している。今後導入予定の1社も含めるとほとんどの企業がテレワークを導入している。



テレワークの導入割合とテレワークの形態



ワーケーションの導入割合

する2020年1月以前から実施している企業は48.3%、感染拡大以降から実施した企業は51.7%である。コロナ感染拡大以前からテレワークを導入していた企業は半数近くある。

テレワークやワーケーションを実施している従業員の割合について、コロナ感染が拡大する2020年1月以前と現在（調査時点2021年2月）の変化をみると、コロナ感染拡大前は、多くの企業が1割程度であったのに対して、現時点では3〜5割程度実施しているとの回答が4割近くを占めている。テレワーク等の導入はコロナ感染拡大以降、確実に拡大していることがわかる。

テレワークの形態は「在宅勤務」であり、「モバイルワーク」と「サテライトオフィス勤務」を認めている企業は全体の2〜3割程度である。

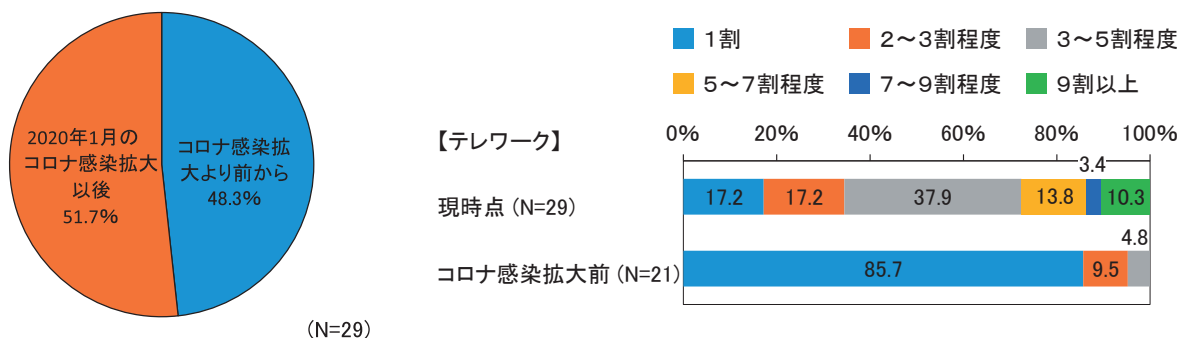
一方、ワーケーションについては、導入している企業は1社、今度導入予定の企業は2社と少なく、回答企業の多くはワーケーション導入には至っていない。

(3) テレワーク等の主な実施部署

テレワークやワーケーションの主な実施部署は「営業」「総務」が8割程度と高く、「企画・広報」「情報システム」「人事」「経営」「デザイン・設計」の各部署も半数程度の回答企業で実施されている。一方で「製造・建設」「研究開発」といった現場を持つ部署ではテレワークやワーケーションの実

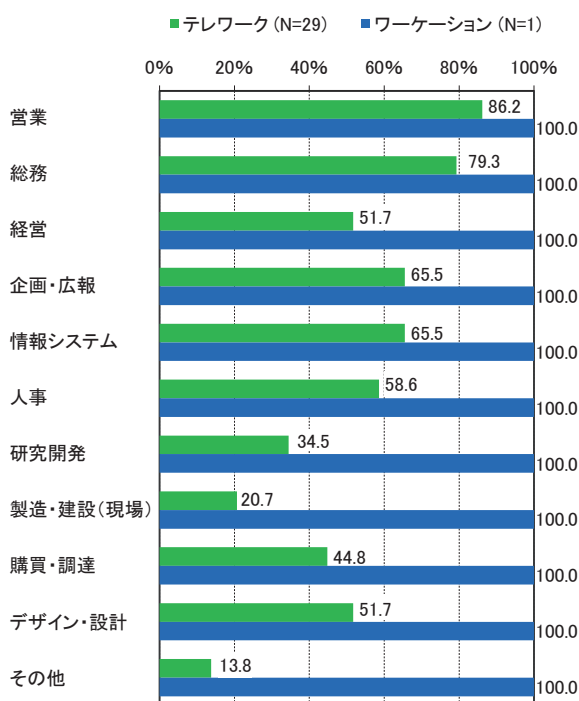
(2) テレワークの導入の時期と従業員の導入割合

テレワークの導入の時期は、コロナ感染が拡大



テレワークの導入時期とテレワークの導入割合（コロナ感染拡大前と現時点の比較）

割合は2割～3割程度と低くなっている。



テレワークやワーケーションの主な実施部署

3. テレワークの評価や課題

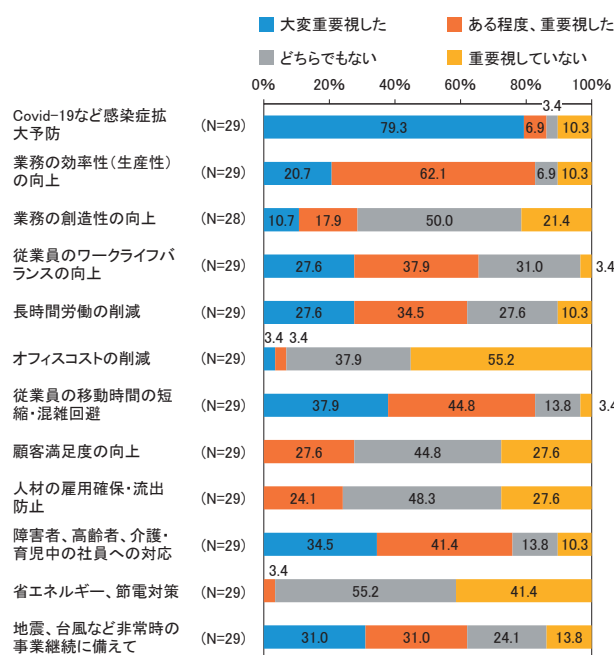
(1) テレワーク導入の際の重要度合いと現時点の効果

テレワークを導入する際に重視した内容は、「Covid-19など感染症拡大予防」が最も重視されており、約8割の企業が「大変重要視した」と回答している。「大変重要視した」の回答割合が続いて高い内容は、「従業員の移動時間の短縮・混雑回避」、「障害者、高齢者、介護・育児中の社員への対応」などがある。「大変重要視した」「ある程度、重要視した」との回答をあわせて、その回答比率が高い項目をみると、「業務の効率性（生産性）の向上」、「従業員のワークライフバランスの向上」、「地震、台風など非常時の事業継続に備えて」などがある。一方で、重要視しなかった内容は、「オフィスコストの削減」、「省エネルギー、節電対策」があげられる。

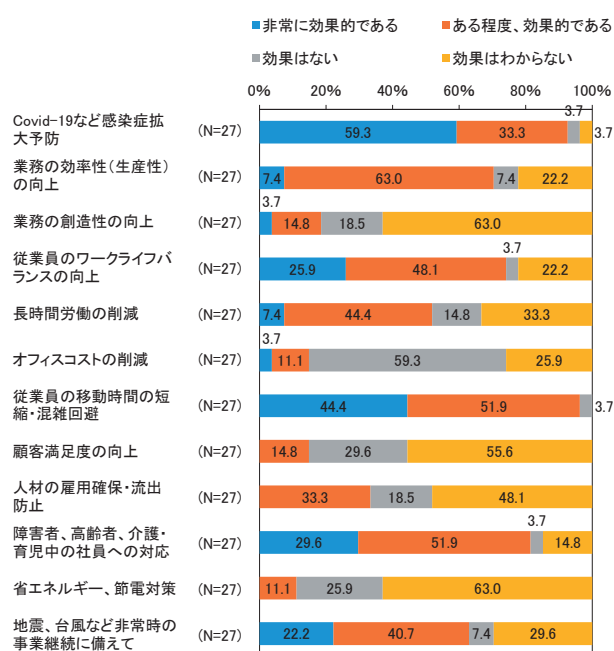
次に、現時点で効果が表れている内容をみると、「非常に効果的である」、「ある程度、効果的である」との回答をあわせて、その回答比率が高い項目

目をみると、「従業員の移動時間の短縮・混雑回避」、「Covid-19など感染症拡大予防」に効果が表れている。次いで、「障害者、高齢者、介護・育児中の社員への対応」、「従業員のワークライフバランスの向上」に効果が表れているようである。

企業がテレワーク等を導入する際に重視した内容と現時点で効果が表れている内容は概ね一致しており、感染防止対策、通勤時間の解消、多様な



テレワーク導入の重要度合い

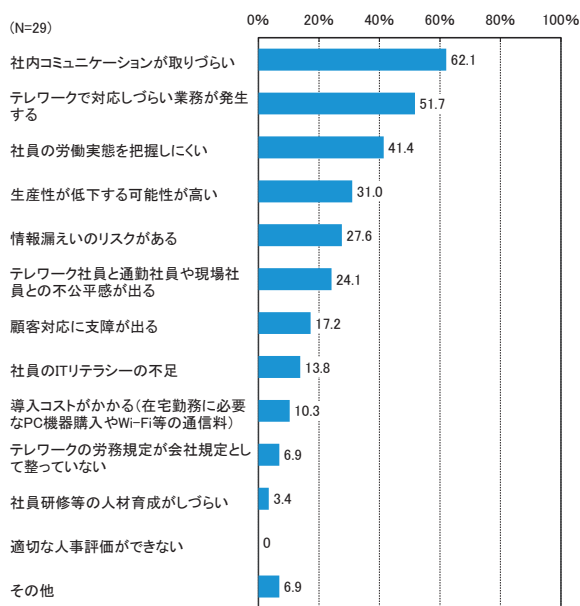


テレワーク導入後、現時点の効果の度合い

働き方の導入という面では、企業の導入目的が実現されていると言える。

(2) テレワーク等の懸念事項

テレワーク等の導入や実施の際に課題や懸念として想定されたことは、「社内コミュニケーションが取りづらい」、「テレワークで対応しづらい業務が発生する」、「社員の労働実態を把握しにくい」といった内容があげられており、人が交わらないことによるコミュニケーション不足や会社としての従業員管理のしにくさが表れている。こうした課題に関連して、「生産性が低下する可能性が高い」、「情報漏えいのリスクがある」なども付随する課題として指摘されていることが分かる。

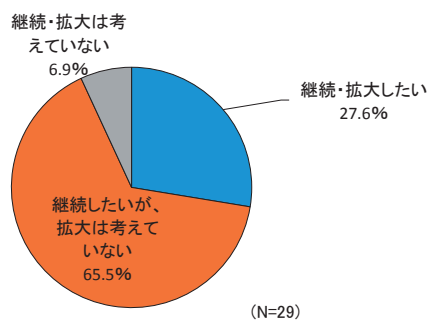


テレワーク等の実施の際の懸念や課題事項

4. テレワーク等の今後の取り組み意向

(1) テレワークの今後の継続・拡大の意向

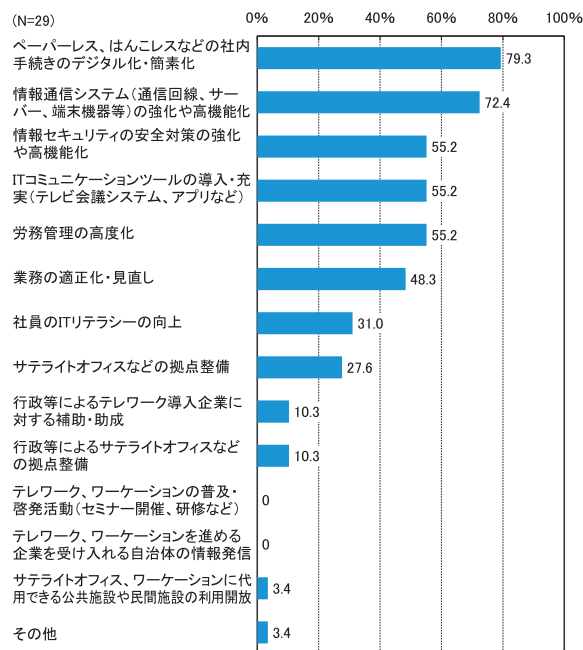
テレワークの今後の継続・拡大の意向についてみると、「継続・拡大したい」は3割未満であり、7割近くの企業が継続はするものの拡大までは考えていない。



テレワークの今後の継続・拡大の意向

(2) テレワーク等の普及・定着・拡大に必要な要素

テレワーク等の普及拡大のために必要なことは、「社内手続きのデジタル化・簡素化」、「情報通信システムの強化や高機能化」、「情報セキュリティ強化」、「ITコミュニケーションツールの導入」、「労務管理の高度化」、「業務の適正化・見直し」などが上位にあがっている。

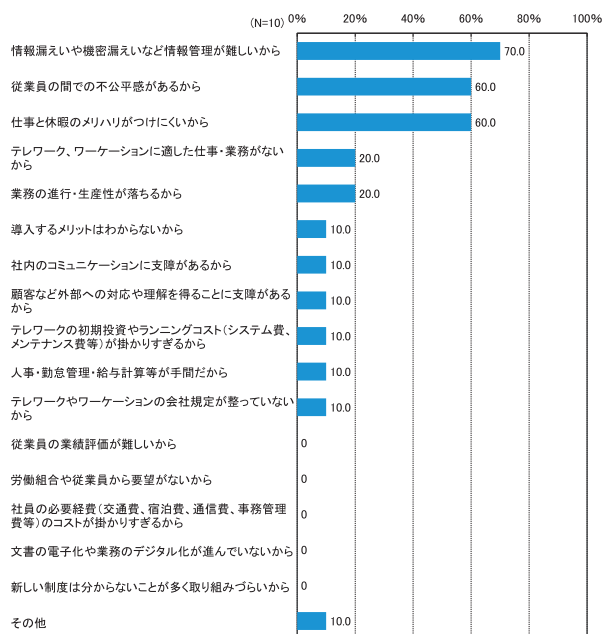


テレワーク等の普及・定着・拡大に必要な要素

(3) テレワーク等を導入しない理由(導入予定はないと回答した企業の回答)

2-(1)で「今後もテレワーク等の導入予定はない」と回答した企業の導入しない理由をみると、「情報漏えいや機密漏えいなど情報管理が難しいから」、「従業員の間での不公平感があるから」

等の理由があげられており、特に企業にとっては情報漏洩の管理が課題になっていると思われる。

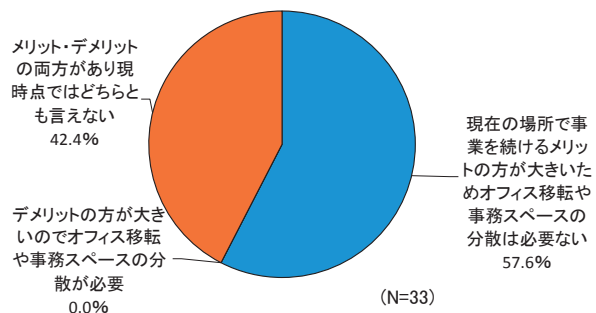


テレワーク等を導入しない理由
(今後も導入予定はないと回答した企業の回答)

5. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策としてオフィス移転や事務スペース分散の検討状況

(1) オフィス等の立地場所の検討について

現在のコロナ禍において、中部圏のオフィスが立地する現在の場所で引き続き事業を行うことについて確認したところ、現在の場所で事業を続けるメリットの方が大きいと回答が半数以上を占める結果となった。現在の立地場所からオフィ



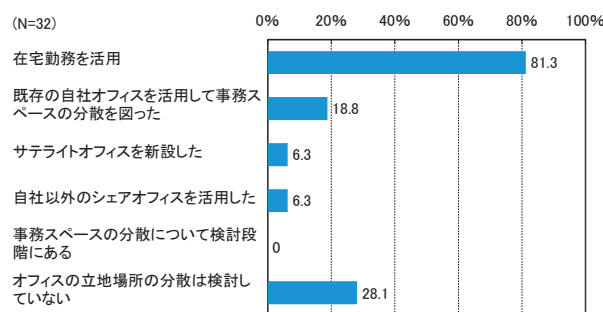
オフィス等の立地場所の検討状況

ス移転や事務スペースの分散が必要と考えている企業は無かったが、メリット・デメリットの両方があり現時点ではどちらとも言えないと考える企業も4割程度ある。

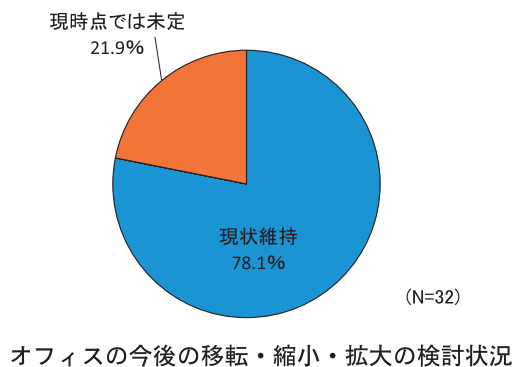
(2) オフィス等のスペースの分散状況と今後の意向

事務スペースの分散の状況については、多くの企業が在宅勤務を活用することで、従業員の密度を減らして働く場所の分散を図っている。それでも複数の企業は、既存のオフィスを活用して事務スペースの分散をしたり、中にはサテライトオフィスを新設したり、シェアオフィスを活用している例もある。

オフィスの分散を図る企業は限定的であり、一部の企業はオフィスの立地場所の分散は検討していないと回答している。さらに今後もオフィスを移転、縮小、拡大していく意向はなく、大半の企業が現在のオフィスの立地場所は今後も現状を維持するという回答となっている。



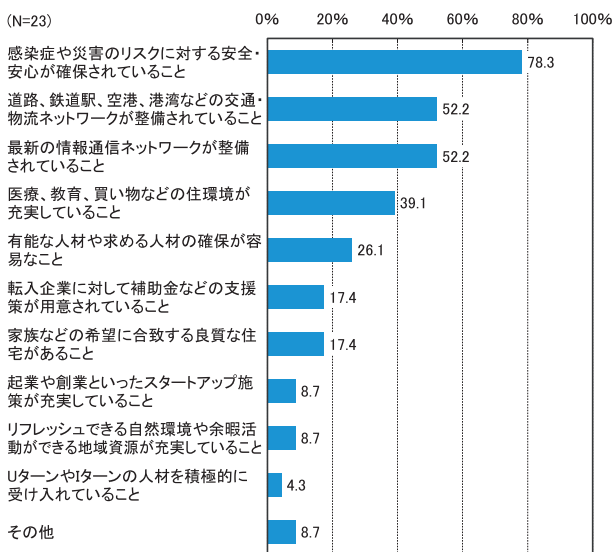
オフィスの事務スペース分散の状況



オフィスの今後の移転・縮小・拡大の検討状況

(3) オフィスの分散先となる地域に求める条件

現在のコロナ禍において、中部圏のオフィスを他の地域へ分散させる際、分散先となる地域に求める条件について確認した。「感染症や災害のリスクに対する安全・安心が確保されていること」「道路、鉄道駅、空港、港湾などの交通・物流ネットワークが整備されていること」「最新の情報通信ネットワークが整備されていること」「有能な人材や求める人材の確保が容易なこと」が上位に選択されており、ビジネスを進める上でのリスク対策やインフラ基盤が整っていることが重視されている。また、「医療、教育、買い物などの住環境が充実していること」、「家族などの希望に合致する良質な住宅があること」のように、従業員にとっての住みやすさ、暮らしやすさに関する項目も重視されている。



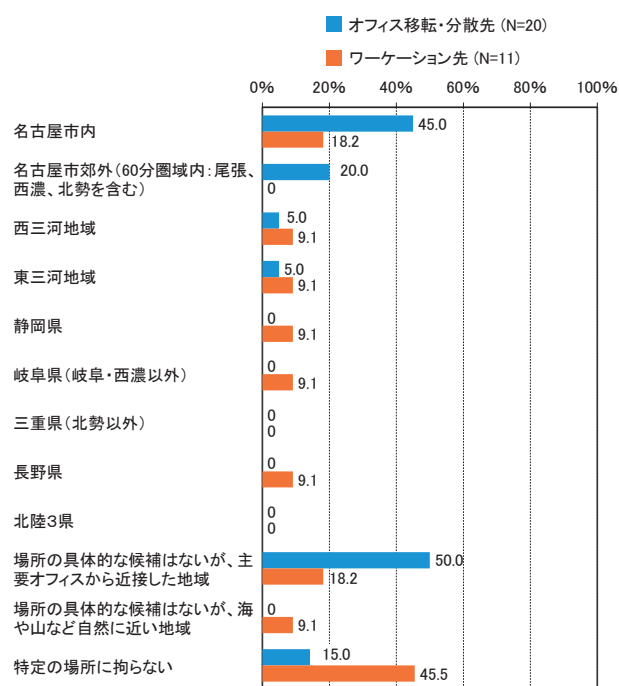
オフィスの今後の移転・縮小・拡大の検討条件

(4) オフィス移転・分散先の候補地

中部圏の中でオフィス移転・分散やワーケーションを検討する場合に、候補地として可能性のあるエリアを確認した。まず、オフィス移転・分散先の地域は、「場所の具体的な候補はないが、主要オフィスから近接した地域」であり、具体的な場所にこだわらず、主要オフィスに近接した場所を志向する回答が多い。具体的な候補地には、「名古屋市内」、「名古屋市近郊60分圏域」であり、回

答企業が立地する現在のオフィスの近隣が選ばれている。

次に、ワーケーション先の地域は、「特定の場所に拘らない」であった。一般的にワーケーション先として言われている「海や山など自然に近い地域」の選択割合は高くなく、「主要オフィスから近接した地域」や「名古屋市内」の選択割合の方が高い結果となった。



オフィス移転・分散先やワーケーション先の候補地として可能性のあるエリア

6. 調査結果のまとめ

(1) テレワーク、ワーケーションの実施状況

回答企業の9割が在宅勤務を中心としてテレワークを実施しており、一部の企業はサテライトオフィスやモバイルワークも取り入れている。テレワーク等の導入時期はコロナ感染拡大期(2020年1月)以降の企業が半数以上あり、コロナ拡大を契機として新しい働き方が広がったと言える。

一方、ワーケーションについては、導入している企業は1社、今度導入予定の企業は2社と少なく、回答企業の多くはワーケーション導入には至っていない。

（２）テレワーク等の効果と今後の意向

企業がテレワーク等の効果を認めるものとして、「感染防止対策」、「通勤時間の解消」、「多様な働き方の導入」をあげているが、「業務の創造性の向上」、「顧客満足度の向上」は向いていないとの意見や「情報漏えい等の情報管理の難しさ」からテレワーク導入に至らない企業もある。

テレワークの今後の継続・拡大の意向についてみると、「継続・拡大したい」は3割未満であり、7割近くの企業が継続はするものの拡大までは考えていない。

（３）テレワーク等の普及・拡大の要素

テレワーク等の普及・拡大のためには、企業側の情報セキュリティ強化など企業内部の条件整備とともに、クリエイティビティの確保や働く場の魅力創造をどのように実現できるのか、実施方法や形態の工夫が望まれる。

（４）オフィスの立地場所の移転や分散等の検討

コロナ禍においてオフィスの立地場所の移転や

分散等の検討状況をみると、現在の場所で事業を続けるとの回答が8割近くを占めるが、サテライトオフィスの新設したり、シェアオフィスを活用している例も確認できた。

オフィスの分散先となる地域に求める条件には、「リスク等に対する安全・安心の確保」「交通・物流ネットワークや情報インフラ整備」「人材確保の容易性」等のビジネスでの基盤整備が求められている。地域の社会環境については、「医療、教育、買物の住環境の充実」、「良質な住宅」等、暮らしやすさに関するものも重視されている。

（５）オフィスの移転・分散先やワーケーションの候補地

オフィスの移転・分散先の候補地は、「名古屋市内」、「名古屋市近郊60分圏域」といった現在の立地場所の近接地域が選ばれている。ワーケーション先としても「海や山など自然に近い地域」の選択割合は高くないが、「特定の場所に拘らない」との回答も一定程度ある。

本研究の調査にあたり、ご協力をいただいた公益財団法人中部圏社会経済研究所の賛助会員企業の皆さまにお礼申し上げます。

本調査の実施に際しては一般社団法人日本計画行政学会中部支部アフターコロナ研究会から研究費助成をいただきました。

本調査結果は愛知大学地域政策学部戸田敏行教授との共同研究の成果です。

「中山間地域におけるまちづくり研究会」の報告書は今秋発行予定です。